

令和4年度
住宅建築技術国際展開支援事業
(うち事業環境整備)
(対象国：アルバニア/モロッコ/北マケドニア/アルジェリア)
報告書
(概要版)

令和5年3月14日

一般社団法人 日本免震構造協会

アルバニア/モロッコ/北マケドニア/アルジェリアにおける耐震ワークショップ
Seismic workshop in Albania / Morocco / North Macedonia / Algeria
November 18 to 19, February 1 to 2, February 9 to 10,
February 24

at Xheko Imperial Hotel, Tirana, Albania (November 18 to 19)

at Ministry of Housing and Urban Policy, Rabat, Morocco (February 1 to 2)

at Institute of Earthquake Engineering & Engineering Seismology (February 9 to 10)

at Online (February ** to **)

中澤 昭伸

日本免震構造協会会長

織本構造設計事務所最高顧問

日本は世界でも地震の発生回数の最も多い国です。しかし、最近の日本での自然災害を見ると、地球温暖化の影響もあり、集中豪雨による洪水の被害や土砂災害などの件数が多くみられます。また、過去に類を見ない台風による災害も多くみられます。このように、日本を取り巻く自然災害は、地震以外にも数多く発生しており、日本人は数多くの自然災害に立ち向かわねければならず、それに対抗するかなり高度な技術力を有しています。

ただ、地震と比較して台風や・大雨による洪水、土砂災害が根本的に違うのは、地震は何時、何処に起こるのか予想がつかないという事であり、台風や大雨は前もって予想がつき、警報などで注意を促し、それに対する対策が取れるという事です。同じ規模の災害でも、地震は突然やってくるので、心理的恐怖が大きいのはこのことによるものと言えます。「もし、何時、何処でこれぐらいの大きさの地震が発生すると分かるのなら、地震に対する精神的恐怖はかなり無くなるのではないか？」と考えてしまいます。

現在では、地震に対し、免震構造という一般的な耐震建物と比較して、かなり優れた耐震性能を有する建物があり、大きな地震が発生するたびに、一般的な耐震建物は大きな被害を生じているが、免震建物は建物だけではなく建物内の家具、什器、設備機器などにほとんど被害がないという報告があります。しかし、大地震発生後の2, 3年は免震建物の件数は多くなるのですが、数年経つと人間は地震の恐怖を忘れ、免震建物の件数は減少気味になっていきます。2016年に発生した熊本地震は震度7の地震が2度発生し、数多くの一般的な耐震建物がかなりな被害を受けた中で、この周辺に何棟か建っていた免震建物にはほとんど被害はありませんでした。

にもかかわらず、いつもなら大地震後に免震建物の件数は増える傾向にあったはずが、熊本地震後に限っては増えていません。この事は、一人ひとりの判断では、自分が生きている間、大地震は自分の所にはやってこないという人間心理によるものなのか。このような自然災害は、ある地域に頻繁に起こることではなく、稀にしか起こりません。そのため、ほとんどの人が、昨日まで何も起きなかったから、明日も大丈夫だと考えてしまいます。

しかし、個人ではなく国として考えた場合、日本のどこかで数年に1回は必ず大地震が発生し、多くの建物が大きな損傷を受けたり、倒壊したりしています。それを処理するのに多くの二酸化炭素が発生し、環境汚染にもなります。

今、日本には免震構造・制振構造といった素晴らしい信頼のおける技術があります。日本のすべての建物が、免震か制振構法で建てられるのであれば、日本全体として考えた場合、何時、何処に大地震が来ても、少なくとも建物は軽微な被害（ほとんど被害が無いかもしれない）で済み、瓦礫の山を築くことは無くなると考えます。国としても余計な出費を出さずに済むようになります。

今回の耐震ワークショップの開催中に、トルコ南部にM7.8とM7.6の大地震が立て続けに発生し、多くの建物が倒壊し甚大な被害が出ています。トルコ関係者からの中間報告によりますと、この周辺には、十数棟の免震病院があり、それらの建物はほとんど被害が無く普段の業務を続けることができたという報告がありました。現在、トルコでは、ある一定規模以上の病院は免震にしなければいけないという法律があり、その結果このような状況があると聞いています。

ここで言えるのは、サステナブルでレジリエンスな国土計画、都市計画を行い、建築や土木構造物の造り方を考えた場合、その国が保有している最先端の技術を用い、国全体に展開して行く事が重要であると考えます。自然災害に対する対策は、個人任せではなく国として最低限を規定するのではなく、その時代において最善となる規定作りをする必要があると考えます。

世界的観点からは、このような自然災害を防止するには、各国の官・学・民の国際協力・国際交流が必要であり、いろいろな情報交換や共同で技術開発を行う必要があると考えます。また、今回開催された耐震ワークショップは非常に重要な意味を持ち、地震国同士でいろいろな意見や情報交換をし、地震に対する防災・減災の都市造りに大いに貢献するものと考えます。もし、自国でそのような対策をとる技術が備わっていないのであれば、他国から対応した技術を導入し、自然災害に対し強靱な都市・国家を造る一助にもなると考えます。

結果として、どの国でも防災対策は必要なレベルに達し、ある地域が数十年、数百年に一度しか起こらないような自然の災禍に襲われても、大きな被害にはならない状況が造れると考えます。

自然災害は、一つの地域に注目すると非常に稀にしか起こらないと考えがちですが、国全体、アジア全体、そして世界に目を向けると、毎年のようにどこかで起きています。現在保有している技術をふんだんに活用し、各国が自然災害に対し強靱な国家造りをしていくのなら、自然環境保護、脱炭素、カーボンニュートラル、SDGsにも繋がる明るい未来を得ることが可能と考えます。

■国際交流の実績

平成 27 年度のトルコとの免震技術・制振技術に関する技術交流セミナーでは 5 人の研修生を日本に招き 1 週間の講習を行い、その後に我々研究者・実務者がアンカラに 1 週間滞在してセミナーを行いました。

平成 28 年度は、ルーマニア・ブカレストに 1 週間滞在し、技術交流を行いました。

平成 29 年度は、マレーシア・ペナンのマレーシア科学大学にて 1 日間、インドネシア・バンドン工科大学にて 1 日間、インド・ベンガルールにて 3 日間、アーメダバードにて 2 日間の耐震ワークショップを開催しました。

平成 30 年度は、四川地震十周年を迎える中国にて、8 月に上海で開催された第 10 回全国地震工学会議に当協会主催の半日セッションを開催しました。カザフスタンでは、国内最大都市のアルマトイにて、9 月に 3 日間に渡り当協会とカザフスタン地震研究所 (KazNIISA) との共催で、耐震ワークショップを開催しました。10 月には、北京で、中国建築標準設計研究院と当協会の共催で日中免震・制振技術交流会を開催し、中国全土から 400 名を超える研究者やエンジニアが集まり、3 日間に渡り講演と熱心な議論がありました。12 月には、トルコの首都アンカラにおいて防災シンポジウムが開催されるのに合わせ、基調講演を行いました防災関係企業展示も行いました。3 月には、広州大学と当協会の共催で、2 日間に渡り日中免震・制振技術交流会が開催され、150 名を超える研究者やエンジニアが集まり、熱心な討議が行われました。

令和元年度は、10 月に 2 日間に渡りフィリピン共和国の首都マニラにて、セントトーマス大学工学部、地元の構造設計事務所の協力で、耐震ワークショップが開催され、延べ 150 名の研究者やエンジニアが集まり、熱心な討議が行われました。12 月には、エクアドル共和国の首都キト市において都市開発・住宅省及び陸軍大学等の協力により 2 日間の耐震ワークショップで、延べ 160 名の研究者やエンジニアが参加し、討議しました。エクアドルの耐震技術の高さに感銘を受けました。エクアドルのワークショップの前日には、JICA 主催のワークショップも開催されました。引き続きペルー共和国の首都リマ市に移動し、2 日間の耐震ワークショップを開催し、ここでも述べ 200 名の研究者やエンジニアが

参加しました。ペルーでは、日本の協力で、33年前にペルー国立工科大学内に日本・ペルー地震防災センター（CISMID）が設立されたこともあり、ペルー国内の免震建物も45棟建設されています。2月には3日間に渡りアゼルバイジャン共和国の首都バクーにて、非常事態省、国立科学アカデミーの協力で防災ワークショップを開催致しました。アゼルバイジャンでは、地滑り災害も深刻とのことで、日本からは地滑りの専門家も参加し講演致しました。3日間で延べ200名の参加がありました。アゼルバイジャンは、首都バクーを中心に世界中から建築家が参加して大型建築物が多く建設されています。しかしながら日本との技術交流がまだ少なく、日本の技術に強い興味を示して頂きました。

令和2年度は、COVID-19の影響により、現地での技術交流が困難となり、Webによる耐震ワークショップを開催しました。キルギス、ウズベキスタン、エジプトの3か国は、2月にそれぞれ2日間実施し、また、メキシコ構造技術者協会からの要請で、2月19日にWeb講演を行いました。またイランからのWebワークショップ開催希望があり、3月に2日間実施しました。キルギスでの耐震ワークショップは、周辺国のウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、ロシア極東からの参加を含めた、国際ワークショップとして連日170名の参加がありました。

ウズベキスタンでの耐震ワークショップでは、既にキルギスでの参加者も含め連日150名の参加がありました。

メキシコでは、メキシコ構造技術者協会からの要請で90分のWeb講演を実施しました。エジプトでの耐震ワークショップでは、2日間に渡り50名がホテルに集合し、またWeb参加も50名で、連日総計100名が参加しました。イランでは2日間に渡り連日150名が参加しました。

令和3年度は、引き続きCOVID-19の影響により、現地での技術交流が困難となり、2月中旬から3月初旬にかけて、5か国を対象にWebによる耐震ワークショップを開催しました。2月にエルサルバドル、コロンビアにてそれぞれ2日間、2月28日から3月1日の2日間、グアテマラで、また3月2日から3日の2日間は、チリで、3月7日から8日の2日間それぞれ耐震ワークショップを開催しました。

令和4年度は、COVID-19の影響はありますが、海外渡航が可能となり、11月中旬から2月末にかけて、4か国を対象に、渡航とWebを併用したワークショップを開催致しました。11月18日～19日にかけてアルバニアのチラナ市において、2月1日～2日にかけてモロッコのラバト市において、2月9日～10日、北マケドニアのスコピエ市において、また2月24日、アルジェリアとWebにて耐震ワークショップを開催致しました。

この度の技術交流は、国土交通省豊原寛明建築国際関係分析官をはじめ住宅局の皆様のご支援とともに、各国とも政府機関、耐震技術の研究を行っている大学や研究所のご協力のもと、また現地の日本大使館など関係者の尽力によって実現したものです。関係者の皆様には大変お世話になりました。日本の最新技術を分かりやすく講演し積極的に意見交換を進めていただいた講師の先生方にも感謝申し上げます。

この度ワークショップを開催した4か国は、古くから地震災害が多く、またこれらの国々と日本の交流はこれから発展が期待されます。アルバニアでは、最近最初の免震建築が建設され、中規模地震を経験し免震性能が発揮されています。モロッコでは、耐震技術はこれから発展が期待されます。北マケドニアは、近代の免震構造が世界で初めて建設されており免震構造は日本より古い歴史があります。アルジェリアは、まだ免震構造は少ないと思われませんが、これから発展が期待されます。この度の免震・制振に関わる本格的な技術交流がスタートになりこれらの国々と日本の設計・施工に関する技術交流・技術輸出がますます盛んになり、日本の免震技術・制振技術が世界の地震国に広がることを期待します。

1. はじめに

本事業は、一般社団法人日本免震構造協会が、令和4年度の国際交流事業「住宅建築技術国際展開支援事業（うち事業環境整備）」として補助を受けて実施したもので、ここに報告する。

本事業は、耐震ワークショップとして、下記4か国4都市において実施した。ワークショップでは、我が国の建築基準法や耐震規定の紹介、免震・制振技術を中心に日本及び実施国の講師の講演を通して相互交流を行った。

- 1) 令和4年11月18日～19日 : ティラナ市 : アルバニア共和国
- 2) 令和4年02月01日～02日 : ラバト市 : モロッコ王国
- 3) 令和4年02月09日～10日 : スコピエ市 : 北マケドニア共和国
- 4) 令和4年02月24日 : オンライン : アルジェリア共和国

2. 事業概要

2.1 事業の目的・必要性

日本の免震・制振技術は、28年前の阪神・淡路大震災（1995年1月）を契機に急速に発展してきた。日本の免震技術を紹介する講習や紹介パンフレットを各国に配布し、当協会の英文HPと併せて日本の技術の国際社会への浸透を図る。

アルバニア共和国の首都ティラナ市は、アルバニアの首都である。アルバニアは、大きな地震災害が度々発生している。最近では2019年11月26日に、ティラナ市北西部を震源とするマグニチュード6.4の地震が発生し、ティラナ市および近隣都市で被害が確認されている。免震構造は、まだ1棟ですが、この地震において所定の性能を発揮している。アルバニアの経済規模は小さく、日本企業の進出はまだ少ないが、今回の技術交流を通じて日本の技術が生かされ、また日本の建設関連企業の進出の一助となることを期待している。

モロッコ王国では、1960年2月29日、モロッコ南西部の大西洋沿岸のアガディール市を震源地とするマグニチュード5.9の地震が発生し、市街地が壊滅状態で多くの死者を出している。またモロッコ北部の地中海沿岸やジブラルタル海峡の東西を震源とする大地震が多く発生している。2004年の地震では、日本

から国際緊急援助隊救援チームを派遣するなど日本との関係は深い。今回の技術交流を通じて、モロッコでも、日本の技術を活用した免震構造や制振構造が増加し、同国の防災に寄与することを目的としている。

北マケドニア共和国は、1963年7月26日にスコピエ市を震源とするマグニチュード6.1の大地震が発生し、スコピエ市の建物の8割が被災するなど壊滅的な被害が発生している。スコピエ市の再建について日本の建築家丹下健三が都市計画を担っていた。2023年は、丹下健三生誕110周年記念の年で現地では催しが企画されている。また世界で最初の積層ゴムを用いたペスタロッチ小学校が建設されるなど耐震技術は進んでいる。そのような背景があり、日本の免震技術との親和性が強いと思われる。今回は、研究や設計の技術交流であるが、今後、建設技術や維持管理技術の交流を行うことで、日本の技術が北マケドニアにて活用されることを期待している。

アルジェリア共和国では、2003年5月21日に首都アルジェ市東方50kmを震源とするマグニチュード6.7の大地震が発生している。日本から国際緊急援助隊救援チームを派遣するなど日本との関係は深い。アルジェリアでは、頻度は少ないが、地震災害のほか、洪水や地滑り等も発生している点で、日本との共通点がある。2009年には、アルジェリアにおける免震構造の建設に際し、当協会より専門家を派遣し講演を行っている。今回は、様々な災害について技術交流を行い、日本の経験を伝えるとともに、アルジェリアの情報を得て、日本の参考にすることを期待している。

日本国として、様々な災害が発生する国々と積極的に技術交流を行うことは、日本の技術が国際標準へと進化するとともに、世界各国に日本の技術に対する理解者が増加し、今後我が国の免震・制振技術が国際的な標準に組み入れられる動きと併せ、我が国の技術の海外展開につながり非常に有意義と考える。

2.2 事業内容

1) ティラナ市：アルバニア耐震ワークショップ

今回の耐震ワークショップは、11月18日～19日に、ジャコインペリアルホテルにて開催された。駐日アルバニア共和国大使館、駐アルバニア日本国大使館、アルバニア地震工学協会の協力のもとに、日本の免震・制振技術を中心とし

た耐震技術についてオンラインも併用して耐震ワークショップを開催した。日本側講師 8 名、アルバニア側講師 4 名の講演があった。アルバニア国内での免震構造は、まだ 1 棟ではあるが日本の免震・制振建築に関心が強く、延べ 80 名の参加があった。ワークショップ終了後、アルバニア初の免震構造の視察を行った。建設後に中規模の地震を被災しているが免震構造が機能して被害は見られずよく工夫された免震建築と感じられた。

2) ラバト市：モロッコ耐震ワークショップ

2 月 1 日～2 日にモロッコ王国の首都ラバト市内の住宅・都市政策省にて耐震ワークショップをオンラインと併用で開催した。開催に際しては、会場を提供頂いた住宅・都市政策省、駐モロッコ日本国大使館、モハメッド 5 世大学、モハマディア校技術者協会 (EMI) の協力を得ている。延べ 80 名の参加があった。日本側講師 8 名、モロッコ側からも 2 名の講師が講演し、モロッコの耐震技術者のレベルの高さと層の厚さを感じる事が出来た。

3) スコピエ市：北マケドニア耐震ワークショップ

2 月 9 日～10 日までの 2 日間、スコピエ市内の地震学・地震工学研究所にて、オンライン併用で耐震ワークショップを開催した。開催では、危機管理センター、地震学・地震工学研究所、駐北マケドニア日本国大使館の協力があった。参加者は、延べ 60 名であった。日本側講師 8 名に対し、北マケドニア側からも 2 名の講師が講演した。北マケドニアでは、スコピエ地震後の都市の再建に関わる都市計画に建築家丹下健三が携わるなど日本との関係は深い。また世界最初の積層ゴムによる免震構造を建設するなど、研究者や技術者の層が厚い。開催に際して、トルコ地震や天候の影響で、スコピエ便が欠航するなどの障害があったが、初日は急遽イスタンブールから講演するなど、無事に終了した。

4) オンライン：アルジェリア耐震ワークショップ

2 月 24 日、オンラインにて、1 日耐震ワークショップを開催した。開催に際しては、国立耐震応用工学研究所、アルジェリアハウアリメディエン理工大学 (USTHB) の協力があった。駐日大使館内には日本—アルジェリアセンターが設置されているなど緊密な友好関係がある。今回の参加者は 15 名と少なかったが、今後、日本とアルジェリアの間で耐震関係技術の交流が行われることが期待される。

2.3 事業効果

高度な技術を用いた耐震・免震・制振建物の整備が進むことで、耐震性の豊かな建築物が建設され、安全で安心な都市が形成される。我が国で免震構造の採用は情報センター・金融機関データセンターなどの最重要施設から始まり、精密機器工場・病院・防災拠点施設と展開している。我が国での免震・制振構造がどのように発展してきたかの過程を見ることにより、関係各国での耐震・免震・制振構造建築物の建設に反映させることができる。免震構造技術をどの施設から取り入れて行くかの示唆となり、各国では、まず手掛けなければならない対象建築物が定まると思われる。免震・制振技術の適用が始まれば、これにより、耐震関連技術の市場が拡大して行き、これらに我が国が積極的に協力することで関係各国との関係が強化され、今後の日本企業の進出を後押しすることになる。

2.4 実施体制

「一般社団法人日本免震構造協会」と当協会の「免震制振技術の海外展開検討部会」および当協会関連企業と協力して実施している。

(現地共催者と事業名等)

免震・制振技術関連 耐震ワークショップ

→ティラナ市：アルバニア耐震ワークショップ

駐日アルバニア共和国大使館、アルバニア地震工学協会、
駐アルバニア日本国大使館

→ラバト市：モロッコ耐震ワークショップ

住宅・都市政策省、駐モロッコ日本国大使館、モハメッド5世大学、
モハメディア校技術者協会 (EMI)

→スコピエ市：北マケドニア耐震ワークショップ

危機管理センター、地震学・地震工学研究所、
駐北マケドニア日本国大使館

→オンライン：アルジェリア耐震ワークショップ

国立耐震応用工学研究所 (CGS)、駐日アルジェリア大使館
アルジェリア ホウアリボウメディエンス理工大学 (USTHB)

3. 事業の実施および内容詳細

表1に示すスケジュールに沿って事業は実施された。

表1. 事業スケジュール

項目	年度	令和4年度										
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
・相手国との調整			■									
・現地セミナーの準備			■									
・アルバニア耐震ワークショップ (アルバニア共和国: ティラナ市)							11/18-19					
・モロッコ耐震ワークショップ (モロッコ王国: ラバト市)									2/1-2			
・北マケドニア耐震ワークショップ (北マケドニア共和国: スコピエ市)									2/9-10			
・アルジェリア耐震ワークショップ (アルジェリア共和国: オンライン)									2/24			
・報告書作成										■		3/13

3.1 耐震ワークショップ(ティラナ市: アルバニア共和国: 11月18日～19日)

アルバニア共和国は、国土面積 28,700km² (日本の四国の 1.5 倍程度)、人口約 284 万人のアドリア海に面した国です。1912年にオスマントルコから独立し、1944年には併合されたイタリアから解放されました。2009年には NATO に加盟し、EU 加盟の申請を行っております。この地域は、ユーラシアプレート、アドリア海プレート、アフリカプレートがせめぎ合っており、過去 100 年の間でもマグニチュード 6 の地震が多く発生しており、最近では 2019 年 11 月 26 日にマグニチュード 6.4 の地震が発生し多くの被害が生じている。

耐震ワークショップには、日本側から 5 名が現地で、3 名がオンライン、アルバニア側からは、4 名の講演があった。開会式では、日本免震構造協会中澤昭伸会長、国土交通省住宅局豊原寛明国際関係分析官、ジェルジ・テネケチェジウ駐日アルバニア大使、高田光進駐アルバニア日本国全権大使、アジム・セラナジアルバニア地震工学会会長のご挨拶があった。2 日間の講演では、日本側から、耐震・免震・制振の設計の方法と事例、日本の免震技術、熊本地震及び福島県沖地震、建物の地震時の挙動とその対策、日本の免震建築物の現況、高層免震及び制振建物の事例、免震建築物の施工方法、耐震設計と耐震工学の 8 講演があった。アルバニア側からは、アルバニアの最初の基礎免震建築物、パッシブ制振建物、建築構造物の動的応答および地震応答に及ぼすアイソレータの位置の影響に関する研究、既存構造物の耐震診断・改修のための解析手順の 4 講演があった。ワ

ークワークショップ終了後の翌日は、アルバニア地震工学会の案内で、ティラナ市内でアルバニアに1棟ある免震建築物（地上9階、地下1階）の視察を行った。建設後に中規模地震を被災しており、エキスパンションジョイント等にその痕跡も見られたが、建物本体には被害が見られなかった。

3.2 耐震ワークショップ（ラバト市：モロッコ王国2月1日～2日）

モロッコ王国は、アフリカ大陸の北西端の地中海に面した国で、国土面積446,000km²（日本の1.2倍程度）、人口約3,603万人で、そのほか南部にある西サハラ（266,000km²人口約57万人）の大部分を実効支配している。

モロッコは、1960年2月に南西部のアガディール沿岸でマグニチュード5.9の地震が発生し、アガディールの街が壊滅状態となるなどの被害が発生し、また多くの死傷者が発生している。また2004年2月には北部の地中海を震源とするマグニチュード6.5の地震により甚大な被害が発生している。

耐震ワークショップでは、モロッコ住宅・都市政策省マジダ・アルワルダギ事務局長、日本免震構造協会中澤昭伸会長、国土交通省住宅局豊原寛明国際関係分析官の挨拶で始まった。日本側からはオンライン参加を含め8名の講師、モロッコ側からは2名の講師の講演があった。なお、ワークショップ終了の翌日は、モロッコの建築事情の収集のため建設現場を訪問した。

3.3 耐震ワークショップ（スコピエ市：北マケドニア共和国：2月9日～10日）

北マケドニア共和国は、東はブルガリア、西はアルバニア、北はコソボ、南はギリシャに囲まれた内陸国で、国土面積25,713km²（日本の九州の2/3程度）、人口約207万人である。1963年7月26日にスコピエ市を震源とするマグニチュード6.1の大地震が発生し、スコピエ市の建物の8割が被災するなど壊滅的な被害が発生している。

ワークショップは、直前に発生したトルコ地震や天候の影響のため、イスタンブール空港にてスコピエ行きの便が欠航となり、日本から渡航した5名は、急遽イスタンブールのホテルに宿泊、初日9日は、ホテルからオンラインで講演を行った。耐震ワークショップ初日は、日本免震構造協会中澤昭伸会長、国土交通省住宅局豊原寛明国際関係分析官、駐モロッコ日本大使館大塚和也全権大使、国連開発機構アーマン・グリコリヤン北マケドニア代表、北マケドニア地震工学・地震学研究所ウラトコ・セソウ所長の挨拶で始まった。2日目は、無事スコピエに到着できたことから、渡航した講師は、対面にて参加した。2日間のワー

クショップでは、日本側からはオンライン参加を含め 8 名の講師、北マケドニア側からは 2 名の講師の講演があった。なお、ワークショップ終了の翌日は、近代の免震構造の世界で最初の実施例であるベスタロッチ小学校を訪問し、また帰国日には、市内の建築等を視察した。

3.4 耐震ワークショップ（オンライン：アルジェリア共和国：2月24日）

アルジェリア共和国は、国土面積 238 万 km²（日本の約 6.4 倍）のアフリカ大陸で最大の面積があり、人口約 4,319 万人である。2003 年 5 月に首都アルジェ市東方 50km を震源とするマグニチュード 6.7 の大地震が発生している。今回のワークショップは、準備の関係で 1 日の講演のため、開会式の挨拶は日本免震構造協会中澤昭伸会長のみで、日本側からは 4 名の講師が講演し、耐震関係の議論を行うなど短い時間ではあったが充実したワークショップであった。